



2017 Annual Report

2017年 年次報告書

国際環境NGOグリーンピースの取り組み



Message

2017年を振り返って



2017年も、グリーンピース・ジャパンは皆様からのあたたかいご支援とご協力をいただき、多くの地球環境問題に取り組むことができました。

東京電力福島第一原発事故については、とくに事故被害者の人権を守るという観点で福島のお母さんたちの声を取りあげて活動をして参りました。そのために9月に呼びかけたクラウドファンディングでは、短期間で目標の250万円を達成することができました。そして11月に国連人権理事会作業部会で、オーストリアなど4カ国が日本に対して原発事故被災者対応について勧告を出すという結果を得られました。2018年は、引き続き国連人権理事会の場などで避難者の実情を訴え、政府に改善を求めています。

キャンペーンの3本の柱のひとつである「エネルギーを変える」。12月にはITアナリストとCSR専門家を招き、新電力ほかビジネス界からご参加くださった方々に、世界のトップIT企業が自然エネルギーにシフトしている理由について勉強会を開きました。エネルギー・キャンペーンを2018年はさらにパワーアップ、石炭火力とそこからのダイベストメントを注カトピックにしていきます。

豊かな海を守るキャンペーンでは、ツナ

缶調査や人気パン店とのコラボなど、諸外国と比べて日本の取り組みが遅れている海洋資源管理やサステナブル・シーフードのプロモーションに力を入れました。とくに若い世代の人たちに、日々の暮らしを通じてできるアクションを呼びかけました。

食と農業のキャンペーンでは、署名の声に応えたスーパーと生協3社がオーガニックの扱いを増やすと回答してくれました。また、農薬をまく田んぼと無農薬の田んぼでの生きもの調査やオーガニック食品がどのくらい普及しているかなど、参加型の調査にたくさんのご協力をいただきました、ありがとうございました。

2017年は、いわゆる共謀罪法案への対応などで多くの市民団体と協働できたことも大きな前進でした。今後はさらに市民社会の横のつながりを強め、グリーンピースのグローバルなつながりと合わせて強いものにしていきます。

グリーンピース・ジャパンのサポーター数は毎年20%前後伸びており、およそ30万人の方が寄付、署名、ボランティアや調査への参加などで活動をサポートしてくださっています。また、この1年間に少なくとも270万人に情報を届けることができました。まさに皆様のサポートあっての成




果です！グリーンピースは、政府や企業からの資金援助を一切受けておらず、皆様のご支援がなければ、このような活動はできませんでした。

地球環境や世界の平和はまさに待ったなしの危機が続いていますが、グリーンピース・ジャパンは、さらに多くの人々に働きかけ、声を束ね、成果を出してまいります。これからもぜひ、グリーンピース・ジャパンにご参加・ご支援ください。今日、明日私たちが一緒に行う行動は、必ず未来にインパクトを与えます。

グリーンピース・ジャパン 代表理事
青木陽子

グリーンピース・ジャパン 事務局長代理
ミリンダ ブーンクオ

青木陽子 

Climate & Energy

東京電力福島第一原発事故から6年



東京電力福島第一原発事故から6年経ってもなお、事故の被害は続いています。グリーンピースは、生涯被ばく線量を推計した報告書『遠い日常』と、原発事故が特に女性と子どもに与える社会的・経済的・身体的な影響をまとめた『格差ある被害』を発表しました。

© La Souris Verte / Greenpeace

ガラパゴス化する日本の石炭

気候変動を悪化させる石炭火力発電所。世界では急速に脱石炭が進む中、日本は国際的な流れに逆行し、40基以上の国内新設計画と海外への技術輸出を進めています。長年気候変動問題に携わっているグリーンピース・インターナショナル事務局長のジェニファー・モーガンが4月に来日し、自然エネルギーの世界の潮流や日本への提言についてメディア向け勉強会を行いました。また同月には、米ハーバード大学と共同執筆した石炭火力発電所による大気汚染と健康への影響をまとめた報告書の日本語版を気候ネットワークと共に発表しました。



© Masaya Noda / Greenpeace

原発事故を経験した勇気ある一人の女性が、グリーンピースと共にスイス・ジュネーブで、国連の各国代表者に現状を訴えたことがあります。原発事故による人権侵害に、国連の舞台で注目が向けられました。2018年3月の国連人権理事会本会合での日本政府態度表明に向けて、グリーンピースは働きかけを続けています。

循環型経済を目指して

急成長を続けるIT業界による環境負荷が増大する中、IT製品を製造するグローバル企業トップ17社のスマホやPCなどの修理のしやすさを製品ごとに評価した『修理のしやすい製品ガイド』を6月に発表しました。また11月には、『環境に優しい電子機器企業ガイド』を発表し、同17社の持続可能性への取り組みを評価しました。その中で評価の低かった企業の1つ、サムスンに対して、自然エネルギー100%を目指すよう求めるキャンペーンを世界各地で行いました。

原発事故被害者の人権を守るため、国連へ

国連人権理事会の会議で11月、原発事故の被害者の暮らしを守るよう、4つの勧告が日本政府に出されました。背景には、福島

■ 主な発行物 / 報告書

- 2月『遠い日常：福島・飯館村の民家における放射線の状況と潜在的生涯被ばく線量』
- 3月『格差ある被害：原発事故と女性・子ども』
- 6月『修理しやすい製品ガイド』日本語版
- 11月『環境に優しい電子機器企業ガイド』日本語版



循環型社会への移行を信じて

石川せり (エネルギー担当)

© Greenpeace

暮らしに身近なスマホなどのIT機器。増え続ける電子機器廃棄物（eウェイスト）やエネルギー需要など、環境負荷に対する責任を果たすようIT企業に求めたのがRethink ITキャンペーンでした。資源を採っては捨てる製造方法から、自然エネルギー100%でつくり、壊れても修理やリサイクルできるような循環型製造のしくみを求めて声をあげれば、企業も社会も変わると強く信じています。

Oceans

海と労働者の人権を守る



© Paul Hilton / Greenpeace

どこでどのように獲られたか分からない魚には、海の生態系破壊や労働者の人権侵害などの疑いが付きまといまいます。私たち消費者が海にも人にも優しい「サステナブル・シーフード」を求めれば、日本の市場を変える追い風となります。

身近なシーフード、ツナ缶を調査

ツナ缶の主な原材料は、減少が不安視されるマグロとカツオ。国内のメーカー・スーパー・コンビニ20社にどのように原材料を調達しているのか調査した結果、残念ながら、海の生態系への影響や労働者の人権に配慮したことを示す基準をもって調達・製造されているツナ缶はありませんでした。海にも人にもやさしいサステナブルなツナ缶が身近に広がるよう、一人でも多くの市民の思いを企業に伝えましょう。



お魚スーパーマーケットランキング6

国内大手のスーパー・生協15社で、「サステナブル・シーフード」の取り扱い状況を調査しました。持続可能な調達方針をもつ企業数は増えておらず、取り組みはあまり進んでいるとはいえません。スーパーには、魚が獲られた船からお店に並ぶまで

のサプライチェーン全てをたどれるように「トレーサビリティ」の強化と、ウナギやクロマグロなど絶滅危惧種の販売をやめる勇気が必要です。

海の未来をテーマに話し合う「OCEAN CAFE」

表参道の人気パン店「森の酵母 パン・オ・スリール」と7月にコラボイベントを開催。生態系に悪影響を与えない・乱獲しない漁業によるサステナブル・サーモンを使った期間限定のパンを味わいながら、“本当においしい”海の幸について語り合いました。参加者から、スーパーに並ぶ魚の表示を見て何を選べばよいのか、持続可能な漁業を目指す漁師をどう応援するのか、質問や意見が湧き出る会となりました。



© Kensaku Seki / Greenpeace

■ 主な発行物 / 報告書

5月 「変化の波-Turn The Tide」日本語版レポート
7月 「ツナ缶メーカー・小売の調達方針について調査」



© Kensaku Seki / Greenpeace

海の生物多様性を守る サステナブル・シーフード

小松原和恵 (海洋生態系担当)

生態系の妨げをせずに海が育む命を分けてもらう。まだ新しいこの概念は、魚を食べる私たち一人ひとりが考えて形にしてゆくもの。企業や政府の動きはのんびりしています。売っている中からベストな魚を選ぶ、お店の人に聞いてみる。できることから試していきましょう。

Food for Life

私たちの未来を育む生態系農業

自然環境を守りながら、地域に食料主権を取り戻すためには、化学農薬や遺伝子組み換えに頼る工業型農業から、有機農業や自然農法などの生態系の力を活かした農業への転換が必要です。グリーンピースと共に、私たちの手で生態系農業を進めましょう。

© Kengo Yoda / Greenpeace

スーパーと生協3社が「オーガニックの扱い増やす」と回答

2020年までに半分以上の商品にオーガニックを導入することを求める署名に集まった12,034人の声を、大手スーパー6社と生協に提出。コープデリ事業連合、イオン、ユニーの3社が有機農産物の取り扱いを増やすと回答してくれました。小売店はすべて、署名を消費者のニーズとして「ありがたい」と受け取り、スーパーの意思決定に消費者の声は重要であることも示されました。



田んぼに農薬をまくと虫はどうなる？

石川県でネオニコチノイド系農薬を使わないお米作りをすすめる、河北潟湖沼研究所の協力のもと、農薬をまく田んぼと無農薬の田んぼで生きもの調査をしました。結果、農薬をまいた田

んぼでは、散布直後に減ったウンカなどの”害虫”が、3週間後には大幅に増加。クモなどの”益虫”は、散布後に数が減ってしまいましたが、無農薬の田んぼでは順調に増加がみられ、体も大きくなっていました。無農薬の田んぼは生きものにも優しく私たち消費者にも安心です。

農薬をむやみに使わないお米がいい！

カメムシ類が稲穂の汁を吸うとできる米に黒い筋が入った「斑点米」が混ざると、お米の買取価格が下がるため、農家は望まない農薬散布をしています。田んぼで使われるネオニコチノイド系農薬は、ミツバチにも子どもの脳にも有害です。そこでグリーンピースは、7つの市民団体や農家グループと共に、ネオニコ系農薬禁止とお米の検査規格見直しを求める共同署名を開始。コープなど消費者団体とも協力関係を築いています。



© Greenpeace

■ 主な発行物 / 報告書

5月 消費者参加型「国産有機農産物の販売状況調査」

12月 農薬と田んぼの生態系 田んぼの生きもの調査活動報告ー2017. 夏 / 秋



© Kengo Seki / Greenpeace

生態系と共存する食と農のために

関根彩子（食と農業担当）

無農薬の田んぼをのぞいてみると、ちいさな名もない生きものたちが果てしない網目のように複雑に関わり合い、そのバランスの中で作物が育っていることが実感できます。消費者と農家がつながって、生物多様性と共存する食と農へ一緒に進んでいきましょう。

Global

世界のグリーンピースの活動



気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」を踏まえて、世界が脱炭素社会へと向かう中、就任したばかりのトランプ米大統領がパリ協定離脱を発表しました。しかし、約200カ国が気候変動対策を約束しているなかで、米国一国のみが離脱を決定したことは、トランプ大統領の考えが、他の国々といかに乖離しているかを示すこととなりました。

© Tim Aubry / Greenpeace

アウトドア市場で「デトックス革命」

GORE-TEX® 製品メーカーGore Fabrics 社が、有害化学物質であるPFCs（フッ素化合物）を撤廃し、より環境に配慮した防水技術に移行することを発表しました。グリーンピースは、スポーツ・衣類のブランドにサプライチェーンからの有害化学物質の使用・排出をゼロにするよう、「デトックス・キャンペーン」という活動を2011年から続けています。これまでにユニクロ等を展開する日本企業のファーストリテイリングもPFCsの全廃を明言しています。



© Vincent Chan / Greenpeace

私たちの声が必要 カナダ太古の森林を守りぬく

カナダ最大の伐採企業レゾリュートは、絶滅の危機にある動物たちが暮らす森を守ろうとしたグリーンピースを妨害するため、多額の賠償金を求める恫喝訴訟を起こしました。世界中のグリーンピースが連携し、さらに世界の作家など文化人ら200人以上が賛同し、表現の自由や森林保護の重要性を訴えました。その結果、米裁判所は10月、言論の自由、公共の利



© Toma Iczkovits / Greenpeace

益のための合法的な意思表示といった民主主義の根幹を攻撃する企業の行為は許容されないとして、レゾリュート社のグリーンピースに対する訴えを退けました。

世界ですすむプラスチック規制の流れ

昔、教科書で太平洋ゴミベルトという言葉を目にしたことがありますか？1988年に米海洋大気庁が発表したデータによると、その大きさは日本の国土の約4倍という驚愕の事実が。特に生態系への影響が著しい、使い捨てプラスチック利用を考え直そうと、EUが2030年までに使い捨てプラスチック容器・包装を全て再利用かリサイクル可能にすると宣言。グリーンピースは、野生生物への影響を調査するため、英海域や南太平洋に船を派遣しました。さらに、グリーンピース・フィリピンでは、口や腹部が大量のゴミで溢れる全超3メートルにも及ぶ巨大クジラのオブジェを作成し、プラスチックごみが引き起こす海洋汚染について訴え、世界中のメディアやSNSで取り上げられるなど話題になりました。



© Greenpeace



70万人が参加したキャンペーン、世界の水産業に前向きな変化をもたらす

グリーンピースは、世界のマグロ産業、特に東南アジアにはびこる人権問題や破壊的な漁業を含む、違法行為を暴いてきました。2017年7月、2年以上に及ぶ国際的なキャンペーンの結果が現れました。世界最大手のツナ缶メーカーで、ペットフード企業などにも商品供給を行うタイ・ユニオン・グループが、海の生態系保全と労働者の人権状況を向上させる約束を発表したのです。

© Wason Wanichakorn / Greenpeace

ペットフード企業大手2社、人権侵害・違法漁業由来のシーフード排除へ

国際的な世論の高まりを受け、世界のペットフード業界を率いるマースとネスレが、人権侵害及び違法に獲られた魚をサプライチェーンから確実に排除する方針を3月に発表しました。グリーンピースは、2016年末よりマースに対してキャンペーンを行い、同社のサプライチェーンから人権侵害の疑いを排除するよう求めてきました。グリーンピース・東南アジアが2016年末に発表したレポートでは、ネスレを含む多数のサプライチェーンで、問題のある魚が紛れ込んでいる可能性が非常に高いことを指摘しました。



© Nigel Marple / Greenpeace

世界最大のツナ缶企業が持続可能性と社会的責任の向上を発表

タイ・ユニオン・グループは、違法漁業と過剰漁業への対策に取り組むと共に、同グループのサプライチェーンに関わる何十万という労働者の生活を向上させる



© Pierre Baelen / Greenpeace

ことを7月に発表しました。グリーンピースが実施した2年以上にも及ぶキャンペーンには、世界中から70万人近くの市民が参加し、よりサステナブルでエシカルなツナ缶を販売するよう訴え続けた結果、今回のタイ・ユニオンの発表につながりました。海の生態系、そして水産業界で働く人々にとって非常に大きな進歩です。

北極海中央部の海を保護する協定、国際的な枠組み合意

地中海とほぼ同じ大きさにあたる、280万平方キロメートルの公海における16年間の商業漁業の禁止が12月に合意されました。グリーンピースが2012年に開始した、北極を資源開発から守るためのキャンペーン『SAVE THE ARCTIC (北極を保護区に)』を支持した世界中の何百万人も市民たちの声が各国政府を動かしました。



© Rose Sjölander / 70

Solidarity

たくさんの声をちからにかえて



自由は死なない、私たちに強い意思さえあれば

国民権、平和主義、基本的人権の尊重。日本国憲法が掲げる理念がいま、揺らいでいます。言論・表現の自由や知る権利を制限する特定秘密保護法の制定や、安保法制の改定に続き、6月には強行採決により共謀罪が成立しました。さらに、地元の民意を無視した沖縄での米軍基地建設や原発再稼働問題。今こそ、決意を新たに、私たち一人ひとりが権利と自由のために、一緒に声を上げていくときです。

© Masaya Noda / Greenpeace

共謀罪法案を廃案に —多くの方々と共に声をあげました

グリーンピースは15の市民団体と協力し日比谷野外音楽堂や議員会館などで、共謀罪法案の廃案を求めて集会を開きました。また、同法案施行前には、ボランティアの方々と共に、どれだ

け抑圧されても声をあげ、自由を求め続ける”自由のゾンビ”になって、市民の意思を体現しました。何度でも生き返るゾンビのように、市民の力によって、真の民主主義は息を吹き返すことができるという信念を持って、共謀罪が施行されても、萎縮せずに声を上げ続けようと訴えました。



© Masaya Noda / Greenpeace



© Masaya Noda / Greenpeace

命の楽園をまもって

日本政府が世界自然遺産への推薦対象としているやんばるの森。その一部である東村高江の民家から約300mの地点で10月、また米軍ヘリが墜落し炎上しました。事故が起きずとも、米軍機は低空飛行を繰り返し、推薦地内外に生息する生物が騒音、低周波音、高熱排気ガスの影響を受けることが懸念されています。世界自然遺産に登録することで生態系を保護することができるのか。日本全体の問題である沖縄のことを、一人でも多くの人が”ジブンゴト”と考えられる機会をつくらうと、グリーンピースでは2017年専属ボランティアチームを発足させ、2016年に実施したキャンペーン「命の楽園をまもって」の舞台となった高江のその後を追った取材を実施しました。



© Greenpeace

他団体とのつながり、 大きな課題に向き合っています

安藤みちこ (パブリックエンゲージメントチーム)

「言論の自由・プライバシーの保護などのため、共謀罪法案を廃案にしよう」日本や世界をよくしたい思いで活動するNGO、NPO、市民団体などと共に問題提起をし、歩みを進めています。この平和のための活動に、若者の参加を促すことも課題にしています。

Volunteers

ボランティア&インターン活動

若者の力で社会を変える試み

夏から始まったグリーンピース・ユースグループでは、大学生・社会人を中心に新たな試みが始まっています。学生を中心に始めたゴミ拾い活動に人が集まるようになったことがきっかけで、ユースグループが立ち上がりました。ゼロウェイストやアップサイクルという若者にも身近なトピックをテーマにイベントを行ったり、2018年からは新たに気候変動問題チームなども動き出す予定です。ピープルパワーで日本の環境ムーブメントを盛り上げ、キャンペーンをより大きな成功に導き、緑豊かで平和な社会を実現していきます。



© Kengo Yoda / Greenpeace

世界を相手に仕事を するという感覚

伊東 諒斗 (インターン)



人権か環境問題について取り組みたいと考えた時、グリーンピースのインターン制度を知り参加しました。特に印象に残っているのが、南極保護活動を広めるためにペンギンの被り物を着用して、新宿を行進したアクションです。ユニークな方法で社会を動かし、環境を守るというグリーンピースらしさ溢れるイベントでした。どのように環境を守るために世界を変えていくのか、NGOの雰囲気を感じることができました。環境問題について取り組みたい、組織を通じて世界を動かしたいなどの意思を持っている方、グリーンピースをおすすめします。

仲間と一緒に学びながら アクション！

儀同千弥 (パブリックエンゲージメント・アシスタント)



春に初めてグリーンピースのボランティアに参加し、夏にはオーガニック野菜のサンドイッチパーティー、冬にはアップサイクルで服や小物を作るワークショップを開催しました。後者は現在進めている新しいボランティアチームのプロジェクトに繋がっています。「何も知らなかったところからイベントを開催することができた！」という達成感はとても大きかったです。環境問題に関する知識や解決策を、五感で学びながらアクションしていくムーブメントを広めていきたいです。皆さんも一緒にアクションしていきませんか？



© Greenpeace



© Greenpeace



© Greenpeace

Key Figures

数字でみる一年



数字でみる一年 Key Figures

サポーター数

7,000人

Facebook フォロワー

143,897人

グリーンピースの活動を
直接伝えた人数

14,393人

Twitter フォロワー

31,080人

ボランティア登録者数

550人

メールマガジンの購読者数

80,000人

グリーンピース・ジャパンの
ウェブサイト総閲覧回数

1,179,299回

新聞、テレビ、雑誌等で
グリーンピースの活動が
紹介された件数

1,391件



Finance

2017年度 会計報告

グリーンピース・ジャパンの2017年度（1月～12月）における財務報告書は、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成され、監査法人五大により会計監査を受けたものです。2017年度は昨年に引き続き、本部であるグリーンピース・インターナショナルに加え、ドイツ、スイス、フランス、ベルギー等の海外支部からも人的・資金的な支援を得て、エネルギー分野、生態系農業への転換を呼びかける食と農業分野、海洋生態系問題に精力的に取り組みました。また、共謀罪法案の廃案を求めた市民グループの活動等にも参加しました。

継続寄付で支えてくださるサポーターさんが7000人に迫り、8万人の方がメールマガジンを購読し、多くの方がソーシャルメディアで活動をフォローしてくださるなど、おかげさまで2017年はグリーンピース・ジャパンの環境保護活動をさらに広げることができた1年でした。今年度、グリーンピース・ジャパンの収入と支出は前年度までと同様の規模となり、調査・公表や、企業や政府への働きかけ、メディアやサポーターさんをはじめとした多くの方への情報提供と協働を行うことができました。また、組織基盤の強化に伴い組織運営費が多少増加しています。私どもの活動を支えてくださった多くの皆様に心より感謝申し上げます。

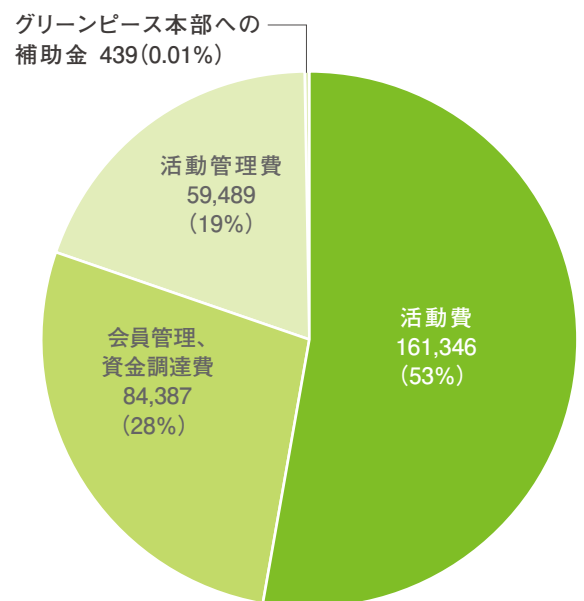
収支計算書(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

収入 (単位：千円)	
寄付収入	132,847
グリーンピース本部からの助成金	121,848
グリーンピースた支部からの助成金	20,106
財団からの助成金	53,390
その他収入	10
	<u>328,202</u>
活動費用及び活動支出	
活動費	-161,346
会員管理、資金調達	-84,387
活動管理費	-59,489
グリーンピース本部への拠出金	-439
その他（物販費など）	0
	<u>-305,661</u>
活動収支	22,540
活動外収入	
受取利息	5
保有株式評価益	706
雑収入	1,308
	<u>2,019</u>
活動外費用及び支出	
支払利息	-22
	<u>-22</u>
税引前収支	24,537
事業税	-70
活動収支	24,467

貸借対照表(2017年12月31日現在)

資産 (単位：千円)	
流動資産	148,975
固定資産	5,832
有形固定資産	15
投資有価証券	3,117
その他資産	2,700
資産合計	154,807
負債	
流動負債	47,855
固定負債	0
負債合計	47,855
正味財産	
正味財産合計	106,952
負債及び正味財産合計	154,807

2017年 活動費・管理費の内訳 単位:千円



グリーンピース・ジャパン 概要

【名称】 一般社団法人 グリーンピース・ジャパン

【所在地】 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-13-11 NFビル2F

【設立年月】 1989年4月

【代表者】 代表理事／青木陽子、寺中誠

【事業対象分野】 地球環境保護（気候変動/エネルギー／原子力問題、海洋生態系保護、農業問題、有害物質問題、森林問題等）

【活動対象範囲】 全世界

【組織の目的】 地球規模の環境破壊を止めること

【具体的な活動手法】 ●環境破壊の実態を科学的に調査・分析し公表 ●マスメディア、市民メディア、会員への情報提供
●環境破壊を止めるための行動の呼び掛け ●環境破壊の現場に行き、抗議活動
●環境問題を解決に導くための代替案の提示 ●政府・企業などへの提案・要請
●国際条約の交渉過程を監視、提言

【方針】 非暴力行動・政治的独立・財政的独立

【会員】 約7,000人(国内)、約300万人(世界全体)

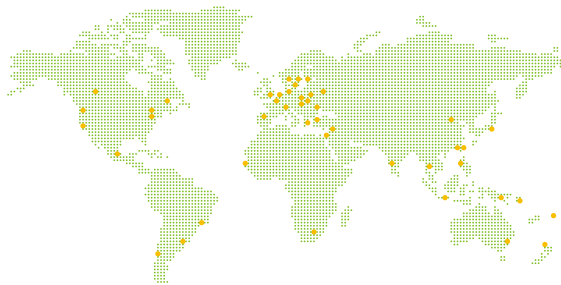
【事務局】 国内有給職員 37名（うち、時間給制職員14名）

【本部所在地】 オランダ・アムステルダム(日本を含む世界55以上の国と地域に事務所。有給職員約2,400名)

【ホームページ】 www.greenpeace.org/japan

【SNS】 Twitter: @gpjTweet Facebook: www.facebook.com/GreenpeaceJapan

世界に広がるグリーンピース



●グリーンピース・インターナショナル(本部 オランダ・アムステルダム)
リーガル(法律)ユニット(ベルギー・ブリュッセル)

●グリーンピース・オランダ
●グリーンピース・ベルギー
●グリーンピース・ルクセンブルグ
●グリーンピース・UK
●グリーンピース・フランス
●グリーンピース・ドイツ
●グリーンピース・スイス

●グリーンピース・北欧
デンマーク／ノルウェー
フィンランド／スウェーデン
●グリーンピース・ギリシャ
●グリーンピース・イタリア
●グリーンピース・スペイン
●グリーンピース・チェコ
●グリーンピース・ロシア

●グリーンピース・中欧／東欧
オーストリア／ブルガリア／クロアチア
ハンガリー／ポーランド／ルーマニア
スロヴァキア／スロヴェニア

●グリーンピース・地中海
イスラエル／レバノン／トルコ

●グリーンピース・アフリカ

●グリーンピース・メキシコ
●グリーンピース・ブラジル
●グリーンピース・アンディーン
アルゼンチン／チリ

●グリーンピース・アメリカ
●グリーンピース・カナダ

●グリーンピース・東南アジア
インドネシア／フィリピン／タイ
●グリーンピース・インド

●グリーンピース・ジャパン
●グリーンピース・東アジア
北京／香港／台北／ソウル

●グリーンピース・オーストラリア・パシフィック
オーストラリア／フィジー
バブア・ニューギニア／ソロモン諸島
●グリーンピース・ニュージーランド

■ あなたの思いを力に活動しています

独立・中立の立場から環境問題の解決を目指すグリーンピースの活動は、この報告書に掲載された成果を含めてすべて、地球の未来をまもりたいと願う個人の皆さまのご支援のみに支えられています。心より感謝申し上げます。誰もが安心して暮らせる緑豊かで平和な社会を、あなたのご寄付で実現してください。

詳しくは

直通電話 03-5338-9810

もしくは supporter.jp@greenpeace.org

グリーンピース 寄付

検索



© Kazuya Hokari / Greenpeace

GREENPEACE

国際環境NGO グリーンピース・ジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-13-11 NFビル2F

Tel. 03-5338-9800 Fax. 03-5338-9817

www.greenpeace.org/japan